

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2024年9月27日から2045年7月21日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カン トリー高配当株指数※（円ベース）のリターンを享 受することを目指し、投資信託財産の成長を目指して 運用を行います。 ※「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数」とは、 ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法であ る「クロッキーモデル」に基づき全世界の株式から、高配 当かつ割安と判断される株式を選定する戦略のリターン を反映する指数です。 実質組入外貨建資産については、原則として為替 ヘッジを行いません。	
主要投資 対象	当ファンド	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundおよびマネー・リク イディティ・マザーファンドを主 要投資対象とします。
	Collis Trust- CROCI AC Dividend Equity Fund	担保付スワップ取引と短期金融 商品を主要投資対象とします。
	マネー・ リクイディティ・ マザーファンド	わが国の公社債および短期金融 商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の23日 （休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則と して以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後 の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の 全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等 収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投 資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものと します。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が 分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定しま す。収益分配は原則として配当等収益を中心に行い ます。ただし、1月の決算時において基準価額が当 初元本を上回っている場合は、基準価額水準等を勘 案のうえ収益分配を行います。なお、分配可能額が 少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配 を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

オール・カントリー 好配当リバランスオープン （年4回決算型）

第2期（決算日 2025年4月23日）

第3期（決算日 2025年7月23日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「オール・カントリー好配当リバランスオー
プン（年4回決算型）」は、2025年7月23日に第3期決
算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第2期～第3期）
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		期 騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	円	%	ポイント			
(設定日)	円	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
2024年9月27日	10,000	—	—	—	50,911.73	—	—	3,335
1期(2025年1月23日)	10,025	200	2.3	52,958.50	4.0	0.1	97.6	11,360
2期(2025年4月23日)	8,760	40	△12.2	46,649.00	△11.9	0.1	98.8	14,059
3期(2025年7月23日)	9,743	40	11.7	52,607.45	12.8	0.1	97.6	20,143

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）は当該日前営業日の現地終値です。（以下同じ。）
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

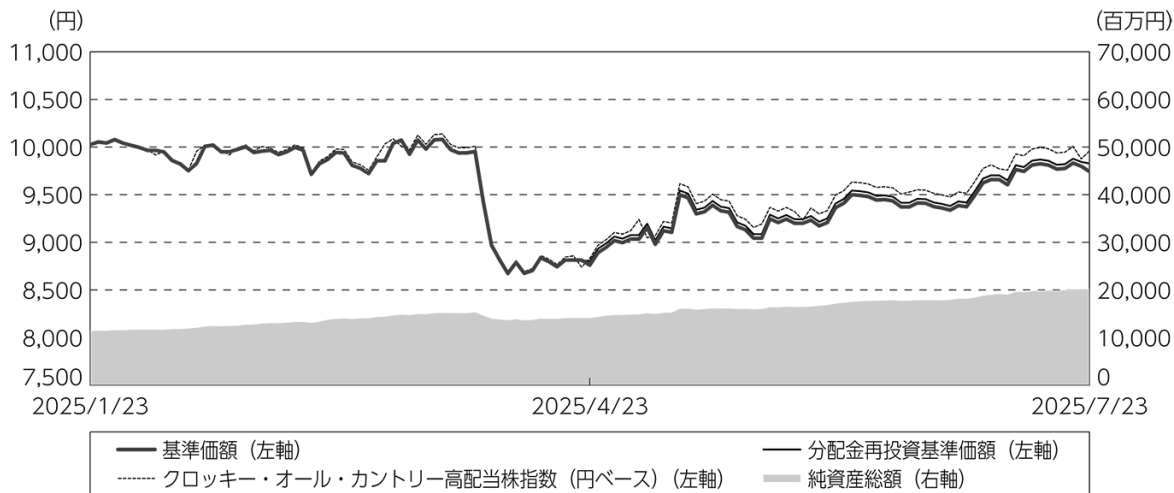
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
第 2 期	(期 首)	円	%	ポイント	%	%
	2025年1月23日	10,025	—	52,958.50	—	97.6
	1 月末	9,996	△ 0.3	52,835.36	△ 0.2	99.5
	2 月末	9,949	△ 0.8	52,680.48	△ 0.5	99.5
	3 月末	9,973	△ 0.5	52,971.01	0.0	97.5
第 3 期	(期 末)	円	%	ポイント	%	%
	2025年4月23日	8,800	△12.2	46,649.00	△11.9	98.8
	2025年4月23日	8,760	—	46,649.00	—	98.8
	4 月末	8,997	2.7	47,995.04	2.9	97.3
	5 月末	9,244	5.5	49,477.26	6.1	98.1
第 3 期	6 月末	9,386	7.1	50,335.99	7.9	98.6
	(期 末)	円	%	ポイント	%	%
	2025年7月23日	9,783	11.7	52,607.45	12.8	97.6

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年1月24日～2025年7月23日）



第2期首：10,025円

第3期末：9,743円（既払分配金（税引前）：80円）

騰落率：△ 2.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）です。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年1月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象は「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」です。「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」は主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）」のリターンを享受することを目指します。

以下は、「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）」の主なプラス要因およびマイナス要因を記載しております。

（主なプラス要因）

- ・業種別では、生活必需品や資本財・サービスなどが基準価額にプラス寄与しました。
- ・投資国別では、中国やブラジルなどが基準価額にプラス寄与しました。
- ・銘柄別では、ペトロチャイナ（中国、エネルギー）やアンペブ（ブラジル、生活必需品）などが基準価額にプラス寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種別では、エネルギーや素材などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・投資国別では、米国やフランスなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・銘柄別では、HP（米国、情報技術）やONEOK（米国、エネルギー）などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年1月24日～2025年7月23日）

米国株式市場は上昇しました。米国株式は、2025年1月下旬から2月上旬にかけては高値圏でもみ合う動きとなりましたが、2月中旬以降はトランプ政権の関税政策への懸念から株価は下落に転じました。4月初旬には米政権が発表した相互関税政策の内容を受けて、世界的な景気後退への懸念が高まったことから一段安の展開となりました。しかし、4月中旬以降は、米政権が各国との通商交渉を重視する姿勢を示し、貿易摩擦への懸念が後退するなか、上昇する展開が7月中旬にかけて続きました。米国を除く先進国株式は、欧州や日本ではトランプ政権の関税政策への懸念から下落する局面が見られたものの、欧州中央銀行（ECB）の利下げや日本では経済対策への期待などが株価を支えました。新興国株式でも、米国の関税政策への懸念から4月上旬にかけて下落したものの、4月中旬以降は堅調に推移しました。

為替（米ドル／円）は、2025年1月下旬から4月中旬にかけては、米国の景気悪化懸念が高まるなか、日銀の追加利上げ観測が強まったことなどから下落しました。4月下旬から7月上旬にかけてもみ合った後、インフレ圧力の高まりを背景に米金利が上昇するなか、米ドル／円は上昇する展開となりました。

国内短期金融市場では、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが決定されたほか、その後の追加利上げも意識されるなかで、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇（価格は下落）しました。その後、4月上旬にトランプ米政権の相互関税が発動されたことなどから、1年国債利回りは上昇幅を縮小する場面も見られましたが、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込んだことや、日米関税交渉が合意に至ったことから1年国債利回りは再び上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年1月24日～2025年7月23日）

<オール・カントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）>

「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」、マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映した「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）」のリターンを享受することを目指しました。「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」の組入比率は高位を維持しました。

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指しました。なお、2025年7月23日時点のクロッキー・オール・カントリー高配当株指数の構成銘柄数は64銘柄、実績平均配当利回りは4.6%となりました。

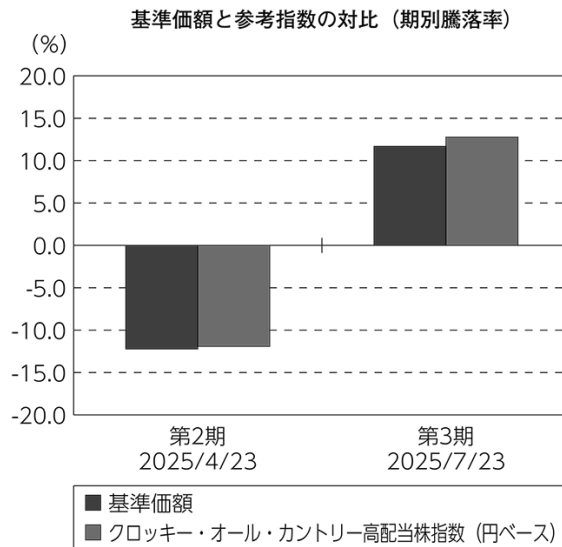
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年1月24日～2025年7月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）です。

分配金

（2025年1月24日～2025年7月23日）

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第2期	第3期
	2025年1月24日～ 2025年4月23日	2025年4月24日～ 2025年7月23日
当期分配金	40	40
（対基準価額比率）	0.455%	0.409%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	37	86

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

米国株式市場は堅調な展開が続くと見えています。慎重姿勢をとっていた投資家からの資金流入が継続することで、株価水準が切り上がっていく展開を想定しています。今後は、関税交渉への市場の注目度が低下し、企業業績への注目度が高まっていくと思われます。米国企業の業績は堅調に推移すると見込まれるほか、金融緩和の再開や景気回復への期待もあり、株価の上昇基調が維持されると予想します。日本株式市場は、当年度において企業業績の減益が予想されるほか、バリュエーション面での割高感があることから当面は方向感に乏しい展開が予想されます。しかし、2025年末に向けては、来年度の景気や企業業績が回復に向かうという見通しや米国の利下げが支援材料となり、株価は堅調な展開になると考えています。欧州株式市場は、各国における財政拡張期待やECBがこれまで実施してきた利下げによる効果を背景に、堅調な推移が見込まれます。新興国株式市場は、中国の景気刺激策や貿易協定の進展期待を背景に、堅調な推移が見込まれます。

為替（米ドル／円）は、当面は円買いポジションの解消により、米ドル高が進行しやすいと見えています。米国と主要国との関税交渉の合意を受けて、米関税政策を警戒した「米ドル離れ」の緩和が見込まれることが背景です。ポジション調整が一巡した後は、日米金利差の縮小を反映して米ドル／円は下落に向かうと予想します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

<オール・カントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）>

当ファンドの主要投資対象である「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指します。当ファンドは、「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」の組入比率を高位に保つことを基本方針としています。

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年１月24日～2025年７月23日）

項 目	第２期～第３期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.453	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.136)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.300)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.460	
作成期間中の平均基準価額は、9,590円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

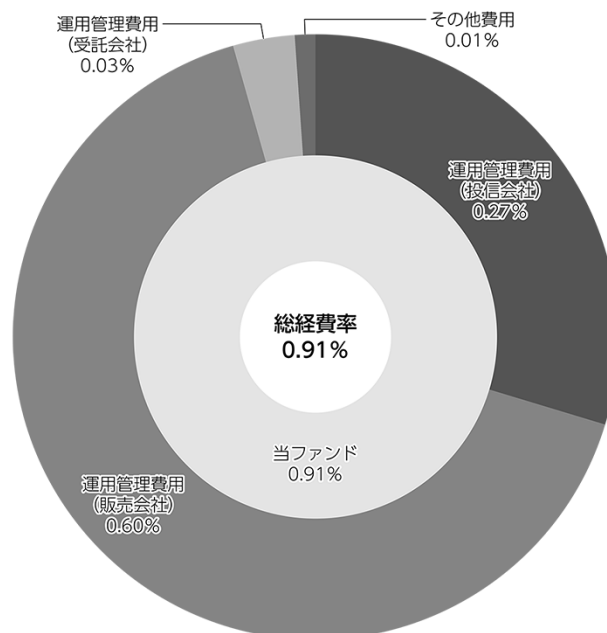
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



（単位：%）

総経費率(①+②+③)	0.91
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年1月24日～2025年7月23日）

投資信託証券

銘柄		第2期～第3期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	931,165	9,055,000	19,584	199,000

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第2期～第3期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	10,990	11,000	—	—

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年1月24日～2025年7月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年7月23日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第1期末	第3期末		
		口数	口数	評価額	比率
	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	1,087,281	1,998,861	19,652,806	97.6
	合計	1,087,281	1,998,861	19,652,806	97.6

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第 1 期末	第 3 期末	
		口数	口数	評価額
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口	千口	千円
		11,889	22,880	22,921

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年７月23日現在)

項 目	第 3 期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 19,652,806	% 96.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド	22,921	0.1
コール・ローン等、その他	620,492	3.1
投資信託財産総額	20,296,219	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第 2 期末	第 3 期末
		2025年 4 月23日現在	2025年 7 月23日現在
		円	円
(A) 資産		14, 354, 427, 544	20, 296, 219, 433
	コール・ローン等	438, 952, 913	620, 483, 678
	投資信託受益証券(評価額)	13, 897, 567, 161	19, 652, 806, 955
	マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	17, 902, 323	22, 921, 510
	未収利息	5, 147	7, 290
(B) 負債		294, 648, 916	152, 632, 860
	未払金	200, 000, 000	—
	未払収益分配金	64, 201, 679	82, 696, 231
	未払解約金	—	30, 505, 337
	未払信託報酬	30, 013, 341	38, 869, 352
	その他未払費用	433, 896	561, 940
(C) 純資産総額(A－B)		14, 059, 778, 628	20, 143, 586, 573
	元本	16, 050, 419, 947	20, 674, 057, 901
	次期繰越損益金	△ 1, 990, 641, 319	△ 530, 471, 328
(D) 受益権総口数		16, 050, 419, 947口	20, 674, 057, 901口
	1 万口当たり基準価額(C／D)	8, 760円	9, 743円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第２期1,990,641,319円、第３期530,471,328円です。

（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、第２期0.8760円、第３期0.9743円です。

（注）当ファンドの第２期首元本額は11,331,674,012円、第２～３期中追加設定元本額は9,652,700,375円、第２～３期中一部解約元本額は310,316,486円です。

○損益の状況

項 目	第 2 期	第 3 期
	2025年 1 月 24 日～ 2025年 4 月 23 日	2025年 4 月 24 日～ 2025年 7 月 23 日
	円	円
(A) 配当等収益	146,366,223	178,801,623
受取配当金	146,135,820	178,361,975
受取利息	230,403	439,648
(B) 有価証券売買損益	△1,959,553,282	1,686,535,378
売買益	20,589,998	1,692,258,719
売買損	△1,980,143,280	△ 5,723,341
(C) 信託報酬等	△ 30,447,237	△ 39,431,292
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△1,843,634,296	1,825,905,709
(E) 前期繰越損益金	△ 18,327,364	△1,916,414,107
(F) 追加信託差損益金	△ 64,477,980	△ 357,266,699
(配当等相当額)	(7,981,607)	(35,690,508)
(売買損益相当額)	(△ 72,459,587)	(△ 392,957,207)
(G) 計 (D + E + F)	△1,926,439,640	△ 447,775,097
(H) 収益分配金	△ 64,201,679	△ 82,696,231
次期繰越損益金 (G + H)	△1,990,641,319	△ 530,471,328
追加信託差損益金	△ 64,477,980	△ 357,266,699
(配当等相当額)	(7,982,543)	(35,691,356)
(売買損益相当額)	(△ 72,460,523)	(△ 392,958,055)
分配準備積立金	51,734,295	143,827,767
繰越損益金	△1,977,897,634	△ 317,032,396

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第 2 期	第 3 期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	115,935,974円	175,041,419円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	7,982,543円	35,691,356円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	51,482,579円
分配対象収益 (a + b + c + d)	123,918,517円	262,215,354円
分配対象収益 (1 万口当たり)	77円	126円
分配金額	64,201,679円	82,696,231円
分配金額 (1 万口当たり)	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第2期	第3期
1 万口当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2025年7月23日現在)

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(372,344千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第3期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	110,000	109,921	29.5	—	—	—	29.5
	(110,000)	(109,921)	(29.5)	(—)	(—)	(—)	(29.5)
特殊債券 (除く金融債)	165,000	164,964	44.2	—	—	—	44.2
	(165,000)	(164,964)	(44.2)	(—)	(—)	(—)	(44.2)
合 計	275,000	274,885	73.7	—	—	—	73.7
	(275,000)	(274,885)	(73.7)	(—)	(—)	(—)	(73.7)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第3期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1303回国庫短期証券	—	30,000	29,996	2025/8/4
第1316回国庫短期証券	—	35,000	34,969	2025/10/6
第1320回国庫短期証券	—	45,000	44,956	2025/10/20
小 計		110,000	109,921	
特殊債券(除く金融債)				
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,999	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	40,000	39,992	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	30,000	29,988	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,998	2025/11/28
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	20,000	19,985	2025/12/12
小 計		165,000	164,964	
合 計		275,000	274,885	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

ファンドの形態	ケイマン籍円建て外国投資信託
運用会社	IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited
基本方針	主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。
投資対象	担保付スワップ取引と短期金融商品を主要投資対象とします。
投資態度	ドイツ銀行を取引相手とする担保付スワップ取引によりクロッキー・オール・カントリー高配当株指数への実質的な投資を行います。
主な投資制限	1. 原則として担保付スワップ取引と短期金融商品を主要投資対象とします。 2. 有価証券の空売りは行いません。 3. 純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 4. 流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 5. デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的および為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的のみにしか利用することができないものとします。
運用報酬等	純資産総額に対し年率0.18%程度。 ただし、これらの報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。 なお、最低支払額として、運用会社に対し年90,000ユーロ、受託会社に対し年15,000米ドル、管理事務代行会社に対し月3,750米ドルが設定されています。
指数手数料	年率0.40% Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundにて行われる担保付スワップ取引において差し引かれます。
その他費用	海外における資産の保管等に要する費用、監査報酬、弁護士費用および当初設定にかかる諸費用などが支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。

※ 「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」は監査未了のため、開示できる情報はございません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド
第15期 運用状況のご報告
決算日：2025年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2021年7月19日)	10,004		△0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998		△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992		△0.1	87.8	—	254
14期(2024年7月17日)	9,990		△0.0	81.9	—	303
15期(2025年7月17日)	10,018		0.3	65.1	—	353

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

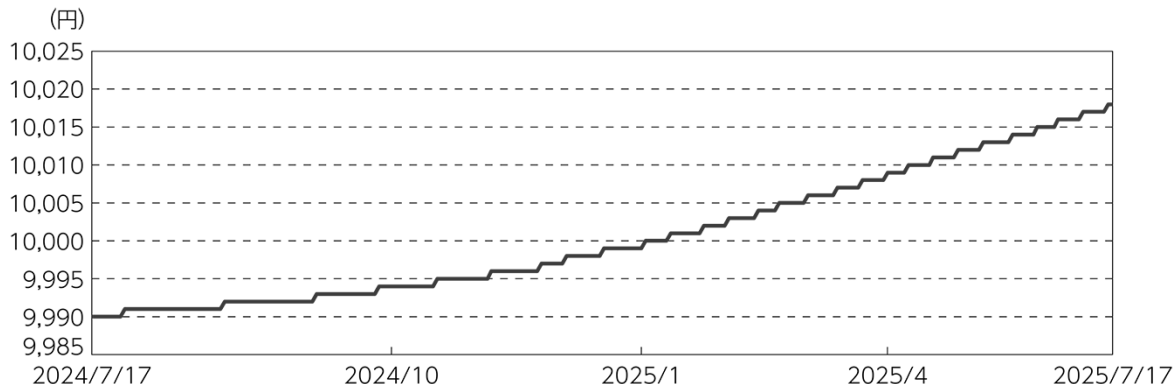
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2024年7月17日	円 9,990		% —		% 81.9	% —
7月末	9,991		0.0		69.3	—
8月末	9,991		0.0		86.0	—
9月末	9,992		0.0		78.1	—
10月末	9,994		0.0		75.0	—
11月末	9,995		0.1		74.4	—
12月末	9,997		0.1		80.9	—
2025年1月末	9,999		0.1		85.1	—
2月末	10,002		0.1		88.8	—
3月末	10,005		0.2		94.5	—
4月末	10,009		0.2		84.4	—
5月末	10,012		0.2		66.0	—
6月末	10,016		0.3		61.3	—
(期末) 2025年7月17日	10,018		0.3		65.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2024年7月18日～2025年7月17日)

国内短期金融市場では、2024年7月の日銀による利上げと、その後も早期追加利上げへの観測が強まるなか、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇（価格は下落）しました。その後、4月上旬のトランプ米政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは一時的に上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込むとの見方が強まったことを背景に財政拡大リスクが意識されたことなどから、1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月18日～2025年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 64,944	千円 — (25,000)
	特殊債券	390,183	— (448,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	65,000	64,960	18.4	—	—	—	18.4
	(65,000)	(64,960)	(18.4)	(—)	(—)	(—)	(18.4)
特殊債券 (除く金融債)	165,000	164,962	46.7	—	—	—	46.7
	(165,000)	(164,962)	(46.7)	(—)	(—)	(—)	(46.7)
合 計	230,000	229,923	65.1	—	—	—	65.1
	(230,000)	(229,923)	(65.1)	(—)	(—)	(—)	(65.1)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1303回国庫短期証券	—	30,000	29,994	2025/8/4
第1316回国庫短期証券	—	35,000	34,966	2025/10/6
小 計		65,000	64,960	
特殊債券(除く金融債)				
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,999	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	40,000	39,991	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	30,000	29,987	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,998	2025/11/28
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	20,000	19,985	2025/12/12
小 計		165,000	164,962	
合 計		230,000	229,923	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	229,923	65.1
コール・ローン等、その他	123,079	34.9
投資信託財産総額	353,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	353,002,992
コール・ローン等	122,961,957
公社債（評価額）	229,923,267
未収利息	117,768
(B) 負債	0
(C) 純資産総額（A－B）	353,002,992
元本	352,380,206
次期繰越損益金	622,786
(D) 受益権総口数	352,380,206口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,018円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0018円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は303,322,059円、期中追加設定元本額は112,337,226円、期中一部解約元本額は63,279,079円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）

シン・インド割安成長株ファンド	114,133,661円
次世代A I 株式戦略ファンド	88,412,373円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	32,953,168円
アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）	32,283,933円
オール・カンントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）	28,515,722円
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）	22,880,326円
高成長ASEAN小型株式ファンド	9,078,223円
オール・カンントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）	8,744,652円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	5,927,094円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース	5,686,993円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース	2,762,654円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース	1,001,407円

○損益の状況（2024年7月18日～2025年7月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,353,528
受取利息	1,353,528
(B) 有価証券売買損益	△ 426,445
売買益	55,771
売買損	△ 482,216
(C) 当期損益金（A＋B）	927,083
(D) 前期繰越損益金	△ 292,049
(E) 追加信託差損益金	12,724
(F) 解約差損益金	△ 24,972
(G) 計（C＋D＋E＋F）	622,786
次期繰越損益金（G）	622,786

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）